

平成 30 年度

伊達市財務書類
(統一的な基準)



令和 2 年 3 月
福島県伊達市

目次

1	新地方公会計制度の導入.....	- 1 -
2	対象となる会計の範囲.....	- 1 -
3	財務書類の概要	- 2 -
4	作成基準日	- 3 -
5	財務指標による分析.....	- 3 -
6	平成 30 年度財務書類.....	- 7 -
	(1) 一般会計等財務書類	- 7 -
	【様式第 1 号】一般会計等貸借対照表	
	【様式第 2 号】一般会計等行政コスト計算書	
	【様式第 3 号】一般会計等純資産変動計算書	
	【様式第 4 号】一般会計等資金収支計算書	
	【様式第 5 号】附属明細書	
	一般会計等注記	
	(2) 全体財務書類	- 27 -
	【様式第 1 号】全体貸借対照表	
	【様式第 2 号】全体行政コスト計算書	
	【様式第 3 号】全体純資産変動計算書	
	【様式第 4 号】全体資金収支計算書	
	【様式第 5 号】附属明細書	
	全体注記	
	(3) 連結財務書類	- 36 -
	【様式第 1 号】連結貸借対照表	
	【様式第 2 号】連結行政コスト計算書	
	【様式第 3 号】連結純資産変動計算書	
	【様式第 5 号】附属明細書	
	連結注記	

※ 決算額等の各数値は、項目ごとに表示単位未満を四捨五入して端数調整をしているため、合計等が一致しない場合があります。

1 新地方公会計制度の導入

従来、地方公共団体における会計制度は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用してきました。

一方、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要が一層高まっており、そのためには、その補完として複式簿記による発生主義会計の導入が求められるようになりました。

このような動きを受け、国（総務省）は、平成 27 年 1 月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を公表し、当該基準による財務書類を平成 29 年度までに全ての地方公共団体において作成するよう要請しました。

本市ではこの要請を受け、平成 28 年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、公表しています。

2 対象となる会計の範囲

区分			対象となる会計等
連結会計	全体会計	一般会計等	一般会計
		事業会計	国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地特別会計、月舘宅地造成事業特別会計
		企業会計	水道事業会計
	一部事務組合・広域連合		伊達地方消防組合
			伊達地方衛生処理組合
			福島地方水道用水供給企業団
			公立藤田病院組合
			福島県市町村総合事務組合
			福島県後期高齢者医療広域連合
			福島県市民交通災害共済組合
	地方三公社・第三セクター等		福島地方土地開発公社
			株式会社 保原振興公社
			一般社団法人 つきだて振興公社
			一般社団法人 伊達市農林業振興公社

	一般財団法人 伊達市スポーツ振興公社
	一般社団法人 りょうぜん振興公社
	一般社団法人 伊達市観光物産交流協会
	一般社団法人 まちづくり伊達

(注)

- ・平成 30 年度決算での一般会計等の対象会計は、一般会計のみです。
- ・公共下水道事業特別会計および栗野地区農業集落排水処理事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の適用に向けた移行期間であるため、平成 30 年度決算の財務書類の対象としません。
- ・各財産区（梁川、白根、山舟生、富野、五十沢、富成、柱沢、上保原、金原田、掛田、大字掛田、大石）特別会計については、財産区は市町村等に財産を帰属させられない経緯から設けられた制度であることから、連結の対象としません。
- ・第三セクター等は、出資割合が 50%超等により業務運営に実質的に主導的な立場を確保していると認められる団体を連結対象としています。

3 財務書類の概要

(1) 貸借対照表 (BS : Balance Sheet)

基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(2) 行政コスト計算書 (PL : Profit and Loss statement)

会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成するものです。

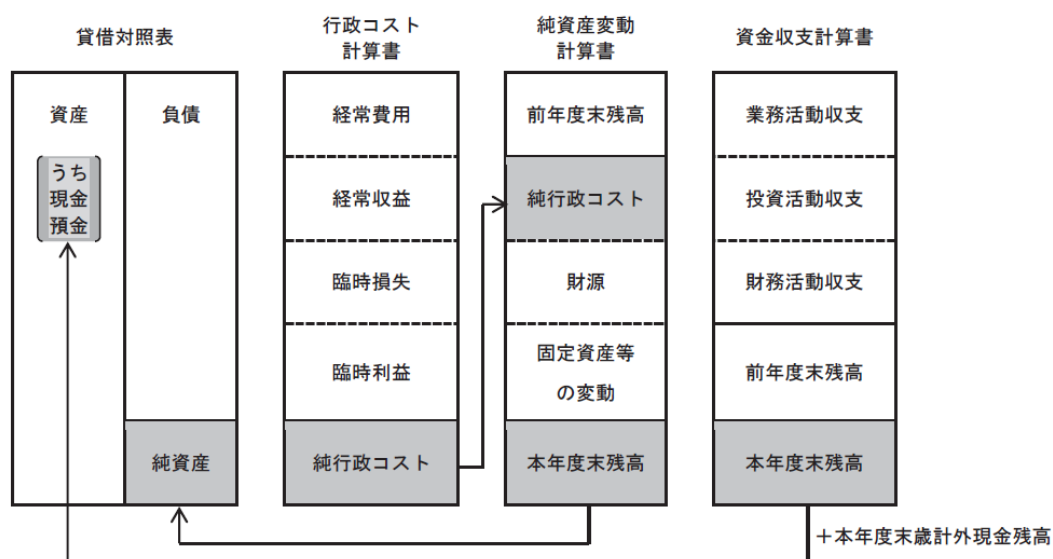
(3) 純資産変動計算書 (NW : Net Worth statement)

会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成するものです。

(4) 資金収支計算書 (CF : Cash Flow statement)

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う、資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成するものです。

・財務書類 4 表構成の相互関係



4 作成基準日

作成基準日は、各会計年度の最終日である平成 31 年 3 月 31 日としています。

ただし、当該年度の出納整理期間（平成 31 年 4 月 1 日～令和元年 5 月 31 日）における収支は、作成基準日までに終了したものとして整理しています。

5 財務指標による分析

I 資産形成度の指標「将来世代に残る資産はどのくらいあるか」

① 住民一人当たり資産額

資産合計／住民基本台帳人口

市が所有する資産額を住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

（一般会計）131,008,170 千円／60,816 人＝2,154 千円

（全体）147,680,583 千円／60,816 人＝2,428 千円

（連結）166,806,216 千円／60,816 人＝2,743 千円

② 歳入額対資産比率

資産合計／歳入総額

当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出するもの。これまで形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、本市の資産形成の度合いを測ることができる。

（一般会計）131,008,170 千円／33,565,747 千円＝3.90 年分

③ 有形固定資産減価償却率

減価償却累計額（※）／（有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額）

※事業用資産及びインフラ資産に属する分。

耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。

（一般会計） 56,634,584 千円／（104,136,346 千円－27,743,090 千円

＋56,634,584 千円）＝42.6%

（全体） 66,826,290 千円／（119,643,538 千円－28,778,037 千円

＋66,826,290 千円）＝42.4%

（連結） 73,956,970 千円／（133,697,231 千円－31,237,824 千円

＋73,956,970 千円）＝41.9%

Ⅱ 世代間公平性の指標「将来世代と現世代との負担の分担は適切か」

①純資産比率

純資産合計／資産合計

純資産の変動は、将来世代と現世代との間で負担の割合が変動したことを意味する。例えば、純資産の減少は、現世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を消費して便益を享受する一方で、将来世代に負担が先送りされたことを意味し、逆に、純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味すると捉えることもできる。

（一般会計） 86,273,112 千円／131,008,170 千円＝65.9%

（全体） 93,110,870 千円／147,680,583 千円＝63.0%

（連結） 98,265,204 千円／166,806,216 千円＝58.9%

②社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

地方債残高（※）／有形・無形固定資産合計

※臨時財政対策債などの特例地方債の残高を除く。

有形固定資産などの社会資本等について、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができる。

（一般会計） 26,613,975 千円／104,613,473 千円＝25.4%

（全体） 31,632,802 千円／120,126,438 千円＝26.3%

（連結） 36,505,821 千円／144,276,199 千円＝25.3%

Ⅲ 持続可能性（健全性）の指標「どのくらい借金があるか」

① 住民一人当たり負債額

負債合計／住民基本台帳人口

負債（将来世代の負担）が住民一人当たりいくらあるのかを表し、住民一人当たりの資産や純資産など対比して財政の健全性を検討する指標。

（一般会計） 44,735,058 千円／60,816 人＝736 千円

（全体） 54,569,713 千円／60,816 人＝897 千円

（連結） 68,541,012 千円／60,816 人＝1,127 千円

② 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

業務活動収支－（△支払利息支出）＋投資活動収支－（△基金積立支出＋基金取崩収入）

資金収支計算書上の業務活動収支（支払利息支出を除く）及び投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）の合算額のことをいい、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標である。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り、経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営といえる。

（一般会計） 2,092,436 千円－（△271,770 千円）＋（△4,185,094 千円）

－（△1,288,922 千円＋1,531,640 千円）＝△2,063,606 千円

（全体） 2,460,271 千円－（△382,772 千円）＋（△4,709,814 千円）

－（△2,014,331 千円＋1,531,640 千円）＝△1,384,080 千円

③ 債務償還可能年数（参考指標）

（将来負担額－充当可能財源）／（経常一般財源等（歳入）等－経常経費充当財源等）

実質債務（将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な債務）が償還財源の何年分あるかを示すもの。決算統計及び健全化判断比率の算定に用いた数値を基に算定しているため、地方公会計の取組においては参考指標としている。

債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえる。

（一般会計）（50,921,117 千円－11,476,584 千円）／（17,112,438 千円－12,997,061 千円）
＝9.58 年

Ⅳ 効率性の指標「行政サービスは効率的に提供されているか」

住民一人当たり行政コスト

純行政コスト／住民基本台帳人口

行政サービスに係るコストを住民人口で除して、一人当たりの金額を算出したもの。

(一般会計) 24,536,942 千円／60,816 人＝403 千円

(全体) 36,989,631 千円／60,816 人＝608 千円

(連結) 49,870,218 千円／60,816 人＝820 千円

Ⅴ 自律性の指標「受益者負担の水準はどうなっているか」

受益者負担比率

経常収益／経常費用

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を示すもの。

(一般会計) 1,021,643 千円／24,051,488 千円＝4.2%

(全体) 2,604,563 千円／38,068,288 千円＝6.8%

(連結) 4,037,312 千円／50,057,134 千円＝8.1%

※住民基本台帳人口は、平成 31 年 1 月 1 日時点の 60,816 人を用いています。

6 平成 30 年度財務書類

(1) 一般会計等財務書類

【様式第 1 号】

一般会計等貸借対照表

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	125,148,729	固定負債	40,748,164
有形固定資産	104,136,346	地方債	36,714,166
事業用資産	45,820,709	長期未払金	-
土地	16,649,338	退職手当引当金	3,366,316
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	53,438,564	その他	667,682
建物減価償却累計額	△ 27,794,715	流動負債	3,986,893
工作物	8,109,871	1 年内償還予定地方債	2,914,890
工作物減価償却累計額	△ 6,275,493	未払金	135
船舶	-	未払費用	17,370
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	289,215
航空機	-	預り金	397,142
航空機減価償却累計額	-	その他	368,141
その他	-	負債合計	44,735,058
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,621,810	固定資産等形成分	129,118,078
インフラ資産	55,624,699	余剰分（不足分）	△ 42,844,965
土地	5,696,740		
建物	424,117		
建物減価償却累計額	△ 328,497		
工作物	71,055,289		
工作物減価償却累計額	△ 22,235,879		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,012,929		
物品	5,731,602		
物品減価償却累計額	△ 3,040,664		
無形固定資産	477,127		
ソフトウェア	477,127		
その他	-		
投資その他の資産	20,535,256		
投資及び出資金	9,537,210		
有価証券	65,979		
出資金	7,813,661		
その他	1,657,571		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	354,825		
長期貸付金	14,448		
基金	10,647,568		
減債基金	1,142,960		
その他	9,504,608		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 18,796		
流動資産	5,859,441		
現金預金	1,820,788		
未収金	69,328		
短期貸付金	4,271		
基金	3,965,078		
財政調整基金	3,765,078		
減債基金	200,000		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 24		
資産合計	131,008,170	純資産合計	86,273,112
		負債及び純資産合計	131,008,170

【様式第2号】

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	24,051,488
業務費用	13,436,244
人件費	3,825,769
職員給与費	3,267,836
賞与等引当金繰入額	289,215
退職手当引当金繰入額	-
その他	268,718
物件費等	9,213,011
物件費	5,063,996
維持補修費	257,452
減価償却費	3,496,953
その他	394,610
その他の業務費用	397,464
支払利息	267,998
徴収不能引当金繰入額	4,224
その他	125,242
移転費用	10,615,244
補助金等	5,230,288
社会保障給付	3,342,397
他会計への繰出金	2,035,215
その他	7,345
経常収益	1,021,643
使用料及び手数料	248,674
その他	772,970
純経常行政コスト	23,029,845
臨時損失	1,509,293
災害復旧事業費	1,474,377
資産除売却損	27,140
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,776
臨時利益	2,196
資産売却益	2,196
その他	-
純行政コスト	24,536,942

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	87,128,562	127,872,720	△ 40,744,158
純行政コスト (△)	△ 24,536,942		△ 24,536,942
財源	23,691,395		23,691,395
税金等	17,866,464		17,866,464
国県等補助金	5,824,931		5,824,931
本年度差額	△ 845,547		△ 845,547
固定資産の変動 (内部変動)		1,255,464	△ 1,255,464
有形固定資産等の増加		5,039,901	△ 5,039,901
有形固定資産等の減少		△ 3,538,353	3,538,353
貸付金・基金等の増加		1,454,521	△ 1,454,521
貸付金・基金等の減少		△ 1,700,605	1,700,605
資産評価差額	△ 9,538	△ 9,538	
無償所管換等	△ 569	△ 569	
内部取引	-	-	
その他	204		204
本年度純資産変動額	△ 855,450	1,245,357	△ 2,100,807
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	86,273,112	129,118,078	△ 42,844,965

【様式第4号】

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	20,582,952
業務費用支出	9,801,142
人件費支出	3,807,666
物件費等支出	5,721,706
支払利息支出	271,770
その他の支出	-
移転費用支出	10,781,810
補助金等支出	5,284,599
社会保障給付支出	3,342,397
他会計への繰出支出	2,035,215
その他の支出	119,600
業務収入	24,149,766
税収等収入	17,866,464
国県等補助金収入	5,528,109
使用料及び手数料収入	251,699
その他の収入	503,494
臨時支出	1,474,377
災害復旧事業費支出	1,474,377
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,092,436
【投資活動収支】	
投資活動支出	6,198,247
公共施設等整備費支出	4,743,726
基金積立金支出	1,288,921
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,600
その他の支出	-
投資活動収入	2,013,153
国県等補助金収入	296,821
基金取崩収入	1,531,640
貸付金元金回収収入	168,577
資産売却収入	16,114
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,185,094
【財務活動収支】	
財務活動支出	3,886,525
地方債償還支出	3,520,836
その他の支出	365,690
財務活動収入	5,466,100
地方債発行収入	5,466,100
その他の収入	-
財務活動収支	1,579,575
本年度資金収支額	△ 513,083
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	1,936,728
本年度末資金残高	1,423,645
前年度末歳計外現金残高	423,642
本年度歳計外現金増減額	△ 26,499
本年度末歳計外現金残高	397,142
本年度末現金預金残高	1,820,788

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,448,800	8,785,691	5,343,574	79,890,917	34,070,208	1,425,993	45,820,709
土地	16,669,394	414,090	434,146	16,649,338	-	-	16,649,338
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	49,481,532	4,301,257	344,225	53,438,564	27,794,715	1,286,107	25,643,849
工作物	7,902,673	209,842	2,644	8,109,871	6,275,493	139,886	1,834,378
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,323,867	3,860,502	4,562,559	1,621,810	-	-	1,621,810
インフラ資産	77,401,280	1,089,491	301,696	78,189,075	22,564,376	1,525,197	55,624,699
土地	5,667,994	28,746	-	5,696,740	-	-	5,696,740
建物	419,554	4,563	0	424,117	328,497	9,884	95,620
工作物	70,823,656	231,633	-	71,055,289	22,235,879	1,515,313	48,819,410
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	490,076	824,549	301,696	1,012,929	-	-	1,012,929
物品	5,490,587	270,919	29,904	5,731,602	3,040,664	375,471	2,690,938
合計	159,340,667	10,146,101	5,675,174	163,811,594	59,675,248	3,326,661	104,136,346

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,077,591	25,646,751	3,217,416	90,132	2,923,356	1,383,523	8,481,940	45,820,709
土地	2,138,937	8,214,118	962,876	75,681	1,009,416	265,236	3,983,074	16,649,338
立木竹	-	-	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	1,909,172	15,161,875	2,246,637	14,451	1,687,348	269,011	4,355,355	25,643,849
工作物	29,482	729,071	-	-	111,518	849,276	115,031	1,834,378
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	1,541,687	7,903	-	43,740	-	28,480	1,621,810
インフラ資産	54,339,444	-	-	0	1,263,741	-	21,514	55,624,699
土地	5,588,292	-	-	0	99,753	-	8,695	5,696,740
建物	86,247	-	-	-	4,967	-	4,406	95,620
工作物	47,894,667	-	-	-	919,011	-	5,732	48,819,410
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	770,238	-	-	-	240,010	-	2,681	1,012,929
物品	2,432	1,747,301	15,756	38,264	11,209	143,509	732,467	2,690,938
合計	58,419,467	27,394,052	3,233,172	128,396	4,198,306	1,527,032	9,295,921	104,136,346

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるものうち連結対象団体(会計)に対するもの (単位: 特に指定のあるものを除き千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (円) (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (円) (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質面額 (参考) 財産に関する 調査記載額
東亜銀行	85,126	296	25,197	50	4,256	20,941	4,256
みずほフィナンシャルグループ	4,040	171	691	50	202	489	202
東北電力	922	1,412	1,302	500	461	841	461
合計			27,190		4,919	22,271	

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質面額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調査記載額	実質面額の 低下割合
福島地方水道用水供給企業団	7,597,605	101,653,970	58,669,809	42,984,161	40,556,872	18.73%	8,052,314		7,597,605	6.0%
福島地方土地開発公社	2,670	103,885	47,672	56,213	2,670	100.00%	56,213		2,670	2005.4%
(株) 保原振興公社	7,000	14,730	1,241	13,489	10,000	70.00%	9,442		7,000	34.9%
(一社) つきだて振興公社	35,000	72,727	15,984	56,743	40,500	86.42%	49,037		35,000	40.1%
(一社) 伊達市農林業振興公社	15,000	39,477	2,489	36,988	15,000	100.00%	36,988		15,000	146.6%
(一財) 伊達市スポーツ振興公社	30,000	68,353	17,519	50,834	30,000	100.00%	50,834		30,000	69.4%
(一社) りょうぜん振興公社	30,000	164,130	79,537	84,593	30,000	100.00%	84,593		30,000	182.0%
(一社) 伊達市観光物産交流協会	20,000	22,241	2,229	20,012	20,000	100.00%	20,012		20,000	0.1%
(一社) まちづくり伊達	10,000	17,223	2,331	14,892	10,000	100.00%	14,892		10,000	48.9%
伊達市水道事業会計	1,657,571	16,525,914	9,670,072	6,855,842	5,423,935	100.00%	6,855,842		0	313.6%
合計	9,404,846							0	7,747,275	

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 特に指定のあるものを除き千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	総資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額	実質価額の 低下割合
ラジオ福島	160	1,854,800	1,331,406	523,394	120,000	0.13%	698		160	160	336.2%
福島県食肉流通センター	3,020	1,858,811	687,945	1,170,866	495,011	0.61%	7,143		3,020	3,020	136.5%
阿武隈急行	24,986	1,283,738	912,188	371,550	1,500,000	5.23%	19,420		24,986	78,400	-22.3%
インフォメーションネットワーク 福島	3,622	223,722	43,690	180,032	100,000	2.28%	4,105		3,622	5,700	13.3%
福島県信用保証協会	25,430	307,269,991	277,866,792	29,423,199	4,095,000	0.62%	182,718		25,430	25,430	618.5%
福島県土地改良事業団体連 合会	4,990	6,258,262	1,111,833	5,146,429	5,146,429	0.10%	4,990		4,990	4,990	0.0%
福島県農業信用基金協会	4,580	155,910,000	150,611,000	5,299,000	5,299,000	0.09%	4,580		4,580	4,580	0.0%
(公社)福島県私学振興会	990	1,236,198	160	1,236,038	1,236,038	0.08%	990		990	990	0.0%
(公社)福島県畜産振興協会	350	3,538,653	2,410,314	1,128,339	734,741	0.05%	537		350	350	53.6%
(公財)福島県総合社会福祉 基金	8,266	3,714,019	23,538	3,690,481	2,693,565	0.31%	11,325		8,266	8,266	37.0%
一般財団法人ふくしま市町 村支援機構	308	4,347,720	660,866	3,686,854	182,000	0.17%	6,239		308	308	1925.7%
福島県北森林組合	12,123	1,284,379	506,011	778,368	186,936	6.48%	50,478		12,123	12,123	316.4%
(公社)福島県森林・林業・緑 化協会	1,346	2,295,647	442,230	1,853,417	300,000	1.18%	21,920		1,346	3,548	1528.5%
(公社)福島県文化振興財団	3,631	2,205,033	558,077	1,646,956	68,000	5.34%	87,943		3,631	3,631	2322.0%
(公社)福島県青少年育成・ 男女共生推進機構	71	582,478	246,531	335,947	15,000	0.47%	1,590		71	71	2139.6%
福島信用金庫	100	421,916,000	400,216,000	21,700,000	1,812,000	0.01%	1,198		100	100	1097.6%
(福)伊達市社会福祉協議会	1,700	727,110	304,745	422,365	10,000	17.00%	71,802		1,700	1,700	4123.7%
霊山町農業等労災互助会	3,500								3,500	3,500	-100.0%
(公社)ふくしま緑の森づくり 公社	300	66,066,837	50,226,521	15,840,316	25,500	1.18%	186,357		300	300	62018.9%
山形生部分林組合	1								1	1	-100.0%
地方公共団体金融機構	5,700	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.03%	101,349		5,700	5,700	1678.0%
合計	105,174							0	105,174	162,868	

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	3,765,078				3,765,078	3,765,078
減債基金	1,342,960				1,342,960	1,342,960
福祉基金	59,634				59,634	59,634
ふるさと水と土保全基金	20,396				20,396	20,396
国際交流基金	4,093				4,093	4,093
こどもの村施設整備基金	53,641				53,641	53,641
奨学資金貸付基金	30,522			74,318	104,840	30,522
寺田育英奨学基金給付基金	11,876				11,876	11,876
ケーブルテレビ設備機器整備基金	1,328				1,328	1,328
地域創造基金	3,708,144	300,000			4,008,144	3,708,144
教育振興基金	80,868				80,868	80,868
教育施設整備基金	1,512,858				1,512,858	1,512,858
公共施設維持整備基金	2,371,044				2,371,044	2,371,044
地域雇用創出産業活性化基金	674,626				674,626	674,626
さわやか現道整備基金	401,183				401,183	401,183
復興さずな基金	0				0	0
広域的減容化施設影響緩和基金	200,077				200,077	200,077
合計	14,238,328	300,000	0	74,318	14,612,646	14,238,328

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
(社福)慈仁会貸付金(月給)	8,584		2,856	-	11,440
災害援護資金	5,864		1,415	-	7,279
合計	14,448	-	4,271	-	18,719

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税・個人	90,441	4,496
市民税・法人	4,183	209
固定資産税	207,387	13,498
軽自動車税	10,825	593
その他の未収金		
総務費負担金	16	0
民生費負担金	2,514	0
総務使用料	187	0
土木使用料	30,879	0
教育使用料	678	0
財産貸付収入	1,904	0
雑入	5,811	0
小計	354,825	18,796
合計	354,825	18,796

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】		
税等未収金		
市民税・個人	28,488	19
市民税・法人	1,315	0
固定資産税	26,663	3
軽自動車税	3,900	2
その他の未収金		
民生費負担金	972	0
総務使用料	15	0
土木使用料	6,252	0
教育使用料	44	0
財産貸付収入	232	0
雑入	1,447	0
小計	69,328	24
合計	69,328	24

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	その他の金融機関				市場公募債		その他
		うち1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	うち共同発行債	うち住民公募債
【通常分】								
一般公共事業	185,815	10,930	3,859	0	181,956	0	0	0
公営住宅建設	152,318	30,854	76,929	3,573	71,816	0	0	0
災害復旧	226,520	41,670	226,520	0	0	0	0	0
教育・福祉施設	1,715,771	130,512	1,149,071	0	567,700	0	0	0
一般単独事業	20,175,396	1,161,796	45,247	3,346,743	10,591,518	3,988,029	400,000	1,793,859
その他	292,594	86,933	285,194	0	0	0	0	7,400
【特別分】								
臨時財政対策債	12,804,127	1,037,113	7,819,843	1,465,868	1,351,645	2,166,771	0	0
減額補てん債	210,954	46,679	149,574	0	0	61,380	0	0
退職手当債	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	3,865,561	368,603	2,214,837	1,609,336	28,312	13,076	0	0
合計	39,629,056	2,914,890	11,970,074	6,425,520	12,792,947	6,239,256	400,000	1,801,259

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
39,629,056	34,129,001	3,679,131	1,115,120	253,746	215,346	86,732	149,980	

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
39,629,056	2,914,890	3,028,431	3,036,465	3,179,681	3,069,812	12,734,646	8,531,958	3,131,445	1,728

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要	
-		

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	21,544	18,796	6,948	14,596	18,796
徴収不能引当金(流動)	28	24	28	0	24
賞与等引当金	271,112	289,215	271,112	0	289,215
退職手当引当金	3,636,439	-	-	270,123	3,366,316
合計	3,929,123	308,035	278,088	284,719	3,674,351

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県営農業施設整備事業	福島県	69,142	県営事業として行っている農業施設整備事業に係る負担金
	浄化槽設置支援事業	合併浄化槽設置者	27,037	浄化槽設置に係る補助金
	障がい福祉施設環境整備事業	社会福祉法人など	8,860	障がい福祉施設の新築や設備の設置等に係る補助金
	川俣ホーム建設事業費借入金償還負担金	社会福祉法人	13,036	川俣ホーム建設事業に対する借入金償還金に係る負担金
	文化財補助事業	宗教法人	9,570	福島県指定史跡である梁川八幡神社の修復事業に係る補助金
	阿武隈急行支援事業	阿武隈急行	47,963	阿武隈急行の鉄道施設緊急保全整備事業に対する補助金
	高子駅北地区住宅団地整備事業	高子駅北地区土地区画整理組合設立準備会	10,000	高子駅北地区の住宅団地整備事業に係る補助金
	未曾及地区飲料水確保支援事業	支給対象者	7,248	水道未普及地区での井戸掘削に係る補助金
	梁川地区大町石城町工区都市計画道路路中中央線整備支援事業	福島県	10,759	梁川町大町、石城町の国道349号都市計画街路事業に係る負担金
	基幹水利施設ストックマネジメント事業	福島県	5,598	土地改良区の施設更新に係る負担金
	土地改良施設維持管理適正化事業(拠出金)	福島県土地改良事業団体連合会	2,969	排水機場の施設更新に係る負担金
	災害(防災)対策事業	福島県	1,141	福島県総合情報通信ネットワーク事業に対する負担金
	地域介護・福祉空間整備等交付金	社会福祉法人	36	高齢者施設等のブロック併改修事業に係る補助金
	高齢者にやさしい住まいづくり助成事業	支給対象者	14,866	転倒等による要介護状態の予防と自立生活維持のため住宅改修を行った60歳以上の高齢者に対する補助金
	認定こども園等整備事業	神愛学園 創世福祉事業団	98,526	認定こども園(神愛、三育)の整備に係る補助金
	農業振興支援事業	福島大学 ふくしま未来農業協同など	189,060	福島大学食農学園設置負担金 きゅうりの自動選別機の導入に係る補助金など
	実り豊かなふくしまの産地整備事業	林生産部会五十沢支店支部	3,240	高所作業機の導入に係る補助金
	農地災害復旧支援事業	支給対象者	17,684	洪水対策に係る井戸掘削、揚水機・発電機の導入に係る補助金
	消防施設整備事業	伊達市水道事業会計	3,440	消火栓設置負担金
	計		526,795	

その他の補助金等	伊達地方消防組合分担金	伊達地方消防組合	980390	一部事務組合である伊達地方消防組合に対する負担金
	後期高齢者医療広域連合負担金	福島県後期高齢者医療広域連合	744999	福島県後期高齢者広域連合に対する負担金
	認定こども園運営費負担金	私立認定こども園	715001	私立認定こども園に対する運営費負担金・補助金
	退職手当負担金	福島県市町村総合事務組合	476642	退職手当に係る負担金
	保育所運営費負担金	私立保育園	321836	私立保育園に対する運営費負担金
	その他	各種補助金申請者	1,464,625	
	計		4,703,493	
			5,230,288	
	合計			

【様式第5号】

附属明細書

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	財源の内容	金額	
一般会計	地方税	5,567,683	
	地方交付税	10,097,079	
	地方譲与税	342,529	
	利子割交付金	8,757	
	配当割交付金	15,644	
	株式等譲渡所得割交付金	12,241	
	地方消費税交付金	1,100,101	
	ゴルフ場利用税交付金	20,974	
	自動車取得税交付金	76,298	
	地方特例交付金	34,306	
	交通安全対策特別交付金	6,003	
	寄附金	16,734	
	他会計繰入金	416,150	
	その他	151,965	
	小計	17,866,464	
	資本的 補助金	国庫支出金	362,050
		県支出金	275,548
		計	637,598
	経常的 補助金	国庫支出金	2,635,800
		県支出金	2,551,533
		計	5,187,333
		小計	5,824,931
		合計	23,691,395

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	24,536,942	5,528,109	1,503,900	12,078,716 5,426,217
有形固定資産等の増加	5,039,901	296,821	3,962,200	612,302 168,577
貸付金・基金等の増加	1,454,521	0	0	1,288,921 165,600
その他	-	-	-	- -
合計	31,031,364	5,824,931	5,466,100	13,979,939 5,760,394

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	1,223
要求払預金	1,422,422
短期投資	-
合計	1,423,645

一般会計等注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15～50 年

工作物 30～60 年

物品 5～15 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。
ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	6.6%
将来負担比率	39.5%

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

利子補給に係るもの	526 千円
その他	3,123,603 千円
合計	3,124,129 千円

- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額

継続費通次繰越	54,950 千円
繰越明許費	660,166 千円
事故繰越	12,308 千円
合計	727,424 千円

- ⑦ 過年度修正等に関する事項

該当事項はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 43,226 千円 (30,299 千円)

土地 43,226 千円 (30,299 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

- ② 減債基金に係る積立不足額

該当事項はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）

該当事項はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 33,773,307 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- | | |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模 | 17,064,715 千円 |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 2,727,756 千円 |
| 将来負担額 | 50,921,117 千円 |
| 充当可能基金額 | 11,311,102 千円 |
| 特定財源見込額 | 165,482 千円 |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 | 33,773,307 千円 |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額 1,031,790 千円

(3) 行政コスト計算書に係る事項

該当事項はありません。

(4) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 2,063,606$ 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	33,565,747 千円	32,142,102 千円
繰越金に伴う差額	1,936,728 千円	
資金収支計算書	31,629,019 千円	32,142,102 千円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	2,092,436 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	296,821 千円
未収債権、未払債務等の増加	310,409 千円
減価償却費	△3,496,953 千円
賞与等引当金繰入額	△289,215 千円
退職手当引当金繰入額	270,123 千円
徴収不能引当金繰入額	△4,224 千円
資産除売却損	△27,140 千円
資産売却益	2,196 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△845,547 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000,000 千円
-----------	--------------

⑤ 重要な非資金取引

該当事項はありません。

(2) 全体財務書類

【様式第1号】

全体貸借対照表 (平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	139,706,823	固定負債	49,980,018
有形固定資産	119,643,538	地方債等	41,270,937
事業用資産	45,820,709	長期未払金	-
土地	16,649,338	退職手当引当金	3,694,751
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	53,438,564	その他	5,014,331
建物減価償却累計額	△ 27,794,715	流動負債	4,589,695
工作物	8,109,871	1年内償還予定地方債等	3,376,946
工作物減価償却累計額	△ 6,275,493	未払金	96,603
船舶	-	未払費用	17,370
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	307,384
航空機	-	預り金	423,251
航空機減価償却累計額	-	その他	368,141
その他	-	負債合計	54,569,713
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,621,810	固定資産等形成分	144,391,038
インフラ資産	70,432,213	余剰分（不足分）	△ 51,280,168
土地	6,010,519	他団体出資等分	-
建物	733,798		
建物減価償却累計額	△ 449,091		
工作物	95,409,559		
工作物減価償却累計額	△ 32,306,991		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,034,420		
物品	7,729,485		
物品減価償却累計額	△ 4,338,869		
無形固定資産	482,899		
ソフトウェア	482,899		
その他	-		
投資その他の資産	19,580,385		
投資及び出資金	7,892,101		
有価証券	65,979		
出資金	7,826,123		
その他	-		
長期延滞債権	791,392		
長期貸付金	14,448		
基金	10,913,697		
減債基金	1,142,960		
その他	9,770,737		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 31,253		
流動資産	7,973,760		
現金預金	3,081,092		
未収金	204,463		
短期貸付金	4,271		
基金	4,679,945		
財政調整基金	4,479,945		
減債基金	200,000		
棚卸資産	12,876		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,886		
繰延資産	-		
資産合計	147,680,583	純資産合計	93,110,870
		負債及び純資産合計	147,680,583

【様式第 2 号】

全体行政コスト計算書

自 平成 3 0 年 4 月 1 日
至 平成 3 1 年 3 月 3 1 日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	38,068,288
業務費用	15,701,171
人件費	4,110,175
職員給与費	3,528,417
賞与等引当金繰入額	305,667
退職手当引当金繰入額	-
その他	276,091
物件費等	10,909,153
物件費	6,112,718
維持補修費	292,255
減価償却費	4,109,235
その他	394,946
その他の業務費用	681,843
支払利息	379,001
徴収不能引当金繰入額	2,610
その他	300,232
移転費用	22,367,117
補助金等	18,701,204
社会保障給付	3,343,213
その他	7,345
経常収益	2,604,563
使用料及び手数料	1,683,921
その他	920,642
純経常行政コスト	35,463,725
臨時損失	1,528,101
災害復旧事業費	1,474,377
資産除売却損	45,948
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,776
臨時利益	2,196
資産売却益	2,196
その他	-
純行政コスト	36,989,631

全体純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日

(単位：千円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	94,262,543	142,821,505	△ 48,558,963	-
純行政コスト (△)	△ 36,989,631		△ 36,989,631	-
財源	35,895,568		35,895,568	-
税金等	22,624,595		22,624,595	-
国県等補助金	13,270,973		13,270,973	-
本年度差額	△ 1,094,063		△ 1,094,063	-
固定資産の変動 (内部変動)		1,577,468	△ 1,577,468	-
有形固定資産等の増加		5,273,824	△ 5,273,824	-
有形固定資産等の減少		△ 4,175,682	4,175,682	-
貸付金・基金等の増加		2,179,931	△ 2,179,931	-
貸付金・基金等の減少		△ 1,700,605	1,700,605	-
資産評価差額	△ 9,538	△ 9,538		-
無償所管換等	1,603	1,603		-
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	-			-
その他	△ 49,674		△ 49,674	-
本年度純資産変動額	△ 1,151,672	1,569,532	△ 2,721,205	-
本年度末純資産残高	93,110,870	144,391,038	△ 51,280,168	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	33,884,400
業務費用支出	11,235,260
人件費支出	4,075,749
物件費等支出	6,776,366
支払利息支出	382,772
その他の支出	372
移転費用支出	22,649,140
補助金等支出	18,701,204
社会保障給付支出	3,343,213
その他の支出	289,368
業務収入	37,819,048
税収等収入	22,623,154
国県等補助金収入	12,855,957
使用料及び手数料収入	1,711,448
その他の収入	628,489
臨時支出	1,474,377
災害復旧事業費支出	1,474,377
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	2,460,271
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,155,159
公共施設等整備費支出	4,975,228
基金積立金支出	2,014,331
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	165,600
その他の支出	-
投資活動収入	2,445,345
国県等補助金収入	361,243
基金取崩収入	1,531,640
貸付金元金回収収入	168,577
資産売却収入	383,884
その他の収入	-
投資活動収支	△ 4,709,814
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,352,061
地方債等償還支出	3,986,372
その他の支出	365,690
財務活動収入	5,537,500
地方債等発行収入	5,537,500
その他の収入	-
財務活動収支	1,185,439
本年度資金収支額	△ 1,064,105
前年度末資金残高	3,748,055
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	2,683,950
前年度末歳計外現金残高	423,642
本年度歳計外現金増減額	△ 26,499
本年度末歳計外現金残高	397,142
本年度末現金預金残高	3,081,092

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	76,448,800	8,785,691	5,343,574	79,890,917	34,070,208	1,091,451	45,820,709
土地	16,669,394	414,090	434,146	16,649,338	-	-	16,649,338
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	49,481,532	4,301,257	344,225	53,438,564	27,794,715	953,528	25,643,849
工作物	7,902,673	209,842	2,644	8,109,871	6,275,493	137,923	1,834,378
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,323,867	3,860,502	4,562,559	1,621,810	-	-	1,621,810
インフラ資産	102,242,949	1,454,093	508,747	103,188,295	32,756,082	2,077,076	70,432,213
土地	5,981,773	28,746	-	6,010,519	-	-	6,010,519
建物	729,236	4,562	-	733,798	449,091	17,481	284,707
工作物	95,023,297	396,563	10,301	95,409,559	32,306,991	2,059,595	63,102,568
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	508,644	1,024,222	498,446	1,034,420	-	-	1,034,420
物品	7,465,082	334,570	70,167	7,729,485	4,338,869	370,280	3,390,616
合計	186,156,831	10,574,354	5,922,488	190,808,697	71,165,159	3,538,807	119,643,538

全体注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 4～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契

約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物をいいます。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、水道事業会計については、税抜方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計

介護保険特別会計	地方公営事業会計
工業団地特別会計	地方公営事業会計
月館宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計
水道事業会計	地方公営企業会計

地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している公共下水道事業特別会計及び栗野地区農業集落排水処理事業特別会計については、全体財務書類の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	起債残高	7,273,099 千円
	他会計繰入金	315,355 千円
栗野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない会計と出納整理期間を設けている会計との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 43,226 千円 (30,299 千円)

土地 43,226 千円 (30,299 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。

(3) 連結財務書類

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	156,258,115	固定負債	63,188,243
有形固定資産	133,697,231	地方債等	45,592,564
事業用資産	50,378,248	長期未払金	-
土地	17,050,849	退職手当引当金	3,984,080
立木竹	71,334	損失補償等引当金	-
建物	61,418,445	その他	13,611,599
建物減価償却累計額	△ 31,706,502	流動負債	5,352,769
工作物	8,228,518	1年内償還予定地方債等	3,928,338
工作物減価償却累計額	△ 6,307,128	未払金	207,777
船舶	765	未払費用	27,571
船舶減価償却累計額	△ 765	前受金	13,288
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	365,135
航空機	-	預り金	440,751
航空機減価償却累計額	-	その他	369,908
その他	-	負債合計	68,541,012
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,622,734	固定資産等形成分	161,135,770
インフラ資産	78,026,993	余剰分（不足分）	△ 62,882,318
土地	6,166,499	他団体出資等分	11,753
建物	1,533,390		
建物減価償却累計額	△ 722,530		
工作物	105,235,259		
工作物減価償却累計額	△ 35,220,046		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,034,420		
物品	14,065,020		
物品減価償却累計額	△ 8,773,031		
無形固定資産	10,578,968		
ソフトウェア	494,124		
その他	10,084,844		
投資その他の資産	11,981,917		
投資及び出資金	149,194		
有価証券	58,979		
出資金	87,598		
その他	2,617		
長期延滞債権	791,753		
長期貸付金	14,448		
基金	11,022,491		
減債基金	1,142,960		
その他	9,879,531		
その他	35,284		
徴収不能引当金	△ 31,253		
流動資産	10,546,660		
現金預金	5,301,016		
未収金	294,615		
短期貸付金	4,271		
基金	4,873,384		
財政調整基金	4,647,152		
減債基金	226,232		
棚卸資産	79,960		
その他	2,316		
徴収不能引当金	△ 8,901		
繰延資産	1,441		
資産合計	166,806,216	純資産合計	98,265,204
		負債及び純資産合計	166,806,216

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	金 額
経常費用	50,057,134
業務費用	19,134,540
人件費	5,253,037
職員給与費	4,475,118
賞与等引当金繰入額	358,586
退職手当引当金繰入額	105,893
その他	313,439
物件費等	12,860,387
物件費	6,819,319
維持補修費	433,396
減価償却費	5,041,473
その他	566,198
その他の業務費用	1,021,116
支払利息	462,667
徴収不能引当金繰入額	2,610
その他	555,839
移転費用	30,922,594
補助金等	27,247,760
社会保障給付	3,351,452
その他	8,028
経常収益	4,037,312
使用料及び手数料	2,570,594
その他	1,466,718
純経常行政コスト	△ 46,019,822
臨時損失	3,882,412
災害復旧事業費	3,825,652
資産除売却損	48,983
損失補償等引当金繰入額	-
その他	7,776
臨時利益	32,016
資産売却益	32,016
その他	-
純行政コスト	△ 49,870,218

【様式第3号】

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位：千円)

科 目	合計	固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	99,509,862	159,566,237	△ 60,048,658	11,753
純行政コスト (△)	△ 49,870,218		△ 49,870,218	-
財源	48,663,700		48,663,700	-
税金等	25,807,742		25,807,742	-
国県等補助金	22,855,958		22,855,958	-
本年度差額	△ 1,206,518		△ 1,206,518	-
固定資産の変動 (内部変動)		1,577,468	△ 1,577,468	
有形固定資産等の増加		5,273,824	△ 5,273,824	
有形固定資産等の減少		△ 4,175,682	4,175,682	
貸付金・基金等の増加		2,179,931	△ 2,179,931	
貸付金・基金等の減少		△ 1,700,605	1,700,605	
資産評価差額	△ 9,538	△ 9,538		
無償所管換等	1,603	1,603		
他団体出資等分の増加	1,672			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	17,798			-
その他	△ 49,674		△ 49,674	
本年度純資産変動額	△ 1,244,657	1,569,532	△ 2,833,660	-
本年度末純資産残高	98,265,204	161,135,770	△ 62,882,318	11,753

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	84,922,264	8,813,954	5,343,574	88,392,644	38,014,396	1,343,905	50,378,248
土地	17,070,904	414,091	434,146	17,050,849	-	-	17,050,849
立木竹	71,334	-	-	71,334	-	-	71,334
建物	57,434,748	4,327,922	344,225	61,418,445	31,706,502	1,200,448	29,711,943
工作物	8,020,647	210,515	2,644	8,228,518	6,307,128	143,457	1,921,390
船舶	765	-	-	765	765	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,323,867	3,861,426	4,562,559	1,622,734	-	-	1,622,734
インフラ資産	113,213,077	1,527,346	770,855	113,969,568	35,942,575	2,278,637	78,026,993
土地	6,137,753	28,746	-	6,166,499	-	-	6,166,499
建物	1,528,827	4,563	-	1,533,390	722,530	35,276	810,860
工作物	104,847,853	398,271	10,865	105,235,259	35,220,046	2,243,361	70,015,213
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	698,644	1,095,766	759,990	1,034,420	-	-	1,034,420
物品	13,508,187	638,857	82,024	14,065,020	8,773,031	719,390	5,291,989
合計	211,643,528	10,980,157	6,196,453	216,427,232	82,730,001	4,341,932	133,697,231

連結注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産・・・・・・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券・・・・・・・・償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・取得原価

③ 出資金

市場価格のないもの・・・・・・・・出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 貯蔵品・・・・・・・・先入先出法による原価法

② 販売用土地・・・・・・・・地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則第 4 条第 2 項各号に掲げる方法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50 年

工作物 10～60 年

物品 4～20 年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（５年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

・・・・・・リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去５年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

貸付金については、過去５年間の平均不納欠損率により、又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち本市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース契約１件あたりのリース料総額が３００万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

ウ ア、イ以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が３か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

2 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

3 重要な後発事象

該当事項はありません。

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当事項はありません。

(2) 係争中の訴訟等

該当事項はありません。

5 追加情報

(1) 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
介護保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業団地特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
月館宅地造成事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
伊達地方消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	61.76%
伊達地方衛生処理組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	59.76%
福島地方水道用水供給企業団	一部事務組合・広域連合	比例連結	20.00%
福島県市町村総合事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	（消防補償等特別会計）4.15% （消防賞じゅつ金特別会計）5.54% （非常勤職員公務員災害補償特別会計）5.83%
福島県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.66%
福島県市民交通災害共済組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.12%
公立藤田病院組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.06%
福島地方土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
株式会社保原振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人つきだて振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人伊達市農林業振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人伊達市スポーツ振興公社	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人りょうぜん振興公社	第三セクター等	全部連結	—

一般社団法人伊達市観光 物産交流協会	第三セクター等	全部連結	—
一般社団法人まちづくり 伊達	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営事業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手している公共下水道事業特別会計及び栗野地区農業集落排水処理事業特別会計については、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されない場合があります。

公共下水道事業特別会計	起債残高	7,273,099 千円
	他会計繰入金	315,355 千円
栗野地区農業集落排水処理事業特別会計	起債残高	該当なし
	他会計繰入金	該当なし

- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

- ③ 地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。

- ④ 第三セクター等は、出資割合等が 50%を超える団体（出資割合等が 50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が 25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

(2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき、出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 43,226 千円 (30,299 千円)

 土地 43,226 千円 (30,299 千円)

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記のカッコ書きは貸借対照表における簿価を記載しています。